



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荘原 健 (TEL) 048-560-1501
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	243,668	△8.0	215	△97.4	△2,808	—	△18,264	—
2018年3月期	264,921	△0.4	8,143	92.8	5,796	661.4	782	121.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △22,921百万円(—%) 2018年3月期 3,094百万円(60.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△137.09	—	△122.2	△1.6	0.1
2018年3月期	5.87	5.85	3.0	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	168,583	7,880	1.7	21.55
2018年3月期	193,431	31,492	14.0	202.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,871百万円 2018年3月期 27,016百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,237	△3,326	4,369	18,794
2018年3月期	19,354	△11,101	△11,276	12,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	135,992,343株	2018年3月期	135,992,343株
2019年3月期	2,748,322株	2018年3月期	2,776,981株
2019年3月期	133,229,150株	2018年3月期	133,200,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	76,639	△5.3	△1,298	—	△366	—	△25,769	—
2018年3月期	80,911	0.6	1,806	8.3	4,297	△31.3	230	△97.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△193.38	—
2018年3月期	1.73	1.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	104,798	△4,201	△4.1	△32.60
2018年3月期	131,399	25,576	19.3	190.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 △4,344百万円 2018年3月期 25,419百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(2019年3月期 決算概要)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(注)における当社グループの売上高は、欧州とアジア地域での受注は好調だったものの、日本、北米での減収の影響で2,437億円(前期比8.0%減)となりました。利益については、日本および北米における受注減少や鋼材など資材の市況高騰の影響が大きく営業利益は2億円(前期比97.4%減)、経常利益は28億円の損失(前期は58億円の利益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、米国の4工場、スロバキア工場ならびにタイの鋳物工場で合計151億円の固定資産の減損損失を計上したことが大きく影響し、183億円の損失(前期は8億円の利益)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	2,649	2,437	△213	△8.0%
営業利益	81	2	△79	△97.4%
経常利益	58	△28	△86	－%
税前当期純利益	42	△131	△173	－%
親会社株主に帰属する当期純利益	8	△183	△190	－%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
日本	814	772	△42	33	△6	△40
北米	1,399	1,196	△203	15	△40	△56
欧州	141	158	17	△20	△7	13
中国	225	218	△7	26	23	△3
タイ	79	79	△0	5	6	1
インドネシア	188	204	16	20	24	5
連結消去	△196	△190	7	2	3	1
連結	2,649	2,437	△213	81	2	△79

①日本

SUV(スポーツ用多目的車)用製品や小型トラック用製品、フォークリフト用をはじめとした産業機械用製品などの受注の好調に加え、新型車の立ち上げによる売上増があったものの、一部の国内完成車メーカーにおける欧米向け輸出車両の販売低迷、当社製品採用車の生産打ち切りなどの影響が大きく、売上高は772億円(前期比5.2%減)となりました。

利益面では、生産性向上や材料スクラップ率改善といった生産の合理化や調達合理化効果があったものの、大幅な受注の減少や鋼材など資材の市況大幅高騰によるコスト増およびその他経費の増加等により、6億円の営業損失(前期は営業利益33億円)となりました。

②北米

補修品業界全体の在庫調整のために低迷していた補修品ビジネスは、市場の回復に加え、販売チャネルの増加など拡販に努めた結果、前期と比べ17.6%の増収となりました。しかしながら、米系完成車メーカーにおける主要車種の新規モデルへの切り換えと同時に受注を逃したことで、米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退などの影響で、売上高は1,196億円(前期比14.5%減)となりました。

利益面では、人員の適正化、生産や調達の合理化などの取り組みにおいて一定の効果が出ているものの、大幅な受注の減少と鋼材など資材の市況高騰により、40億円の営業損失(前期は営業利益15億円)となりました。

③欧州

補修品市場向け摩擦材ビジネスは減少しましたが、高性能量販車用製品やグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の受注増加が大きく貢献し、売上高は158億円(前期比12.3%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、スロバキア工場における受注増の影響に加え、生産性改善と品質の向上によるスクラップ費用の大幅削減や、米国から調達していたキャリパー用基幹部品を欧州現地調達に切り替えるなど材料費の購入価格低減に取り組んだ結果、営業損失は7億円(前期比13億円の改善)と大幅に改善しました。第4四半期にはスロバキア工場の営業利益が0.6億円の黒字となるなど、予定より少し遅れがあったものの、ハイパフォーマンスブレーキ(高性能量販車用ブレーキ)ビジネス拡大を進めてきた成果が出てまいりました。

④中国

SUV用製品や新型車の生産立ち上げにともなう受注増があったものの、第4四半期における中国自動車需要縮小の影響により一部の日本メーカーや欧州メーカー向け製品の売上が減少し、売上高は218億円(前期比2.9%減)にとどまりました。

利益面では、環境規制強化にともなう設備投資を含めた環境対策コストの増加、資材の市況高騰、労務費の上昇、供給価格の値下げ要求などがあり、生産性向上などの合理化に努めましたが、コスト増を吸収しきれず営業利益は23億円(前期比13.0%減)となりました。

⑤タイ

タイ国内向け小型車用製品やピックアップトラック用製品の受注が拡大したものの、当社製品採用車の生産打ち切りの影響などにより売上高は79億円(前期比0.2%減)にとどまりました。

利益面では、利益率の高い摩擦材製品の生産が減少したことに加え、新規モデル向け製品立ち上げのための先行費用の発生など減益要因がありましたが、合理化や償却費減少などの効果があり、営業利益は6億円(前期比13.4%増)となりました。

⑥インドネシア

インドネシアの自動車市場全体が好調に推移する中、MPV(多目的乗用車)用製品の新規立ち上げや、既存車種のフルモデルチェンジなどが相次ぎ、受注は好調に推移しました。また、小型トラック用製品の立ち上げや、自動二輪車用製品の受注増、欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の好調な需要も続き、売上高は204億円(前期比8.4%増)となりました。

利益面では、円高による為替換算の影響や人員増による労務費の上昇、輸送費などの経費増があったものの、受注増による増益効果とともに、生産性改善などの合理化も大きく貢献し、営業利益は24億円(前期比23.5%増)となりました。

(注)当連結会計年度とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2018年1月～2018年12月
- (2) 日本・欧州：2018年4月～2019年3月 となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	前期末比	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	前期末比
流動資産	677	708	31	流動負債	874	1,101	227
現金及び預金	127	188	61	有利子負債	425	699	274
売掛債権	321	330	10	その他	449	402	△47
その他	229	190	△40	固定負債	746	506	△239
固定資産	1,258	978	△280	有利子負債	672	438	△235
有形固定資産	1,035	859	△176	その他	73	69	△5
投資有価証券	141	52	△88	負債合計	1,619	1,607	△12
その他	81	66	△15	純資産	315	79	△236
総資産	1,934	1,686	△248	負債・純資産	1,934	1,686	△248

(資産)

流動資産は708億円と前期末比31億円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加などにより現金及び預金が61億円増加したことや、たな卸資産が33億円減少したことによるものです。

固定資産は978億円と前期末比280億円の減少となりました。主な要因は、上場有価証券の売却などにより投資有価証券が88億円減少したこと、減損損失151億円の計上などにより有形固定資産が176億円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は1,101億円と前期末比227億円の増加となりました。主な要因は、有利子負債が日本と北米を中心に274億円増加したことによるものです。

固定負債は506億円と前期末比239億円の減少となりました。主な要因は、有利子負債が235億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高(1,137億円)から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は949億円と前期末と比べ22億円減少しました。

(純資産)

当期末の純資産は79億円と前期末比236億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失183億円の計上により利益剰余金が大幅に減少したこと、上場有価証券の売却などによりその他有価証券評価差額金が40億円減少したこと、為替の影響により為替換算調整勘定が11億円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比61億円増加の188億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	52	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△33	78
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	83	19	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	44	156

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、利息の支払額21億円や法人税等の支払額20億円あった一方で、税金等調整前当期純損失△131億円、減損損失151億円、減価償却費117億円および運転資本の増減額△28億円などにより、資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、投資有価証券の売却による収入82億円があった一方で、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が123億円となり、資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、長期借入金の返済による支出123億円があった一方で、短期借入金の純増額138億円や社債の発行による収入20億円などにより、資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

(対処すべき課題)

前中期経営計画「akebono New Frontier 30-2016」では、製品別の事業展開をグローバルベースで行うことを基軸としたさらなる競争力の強化及び経営基盤の確立を目的として、「北米事業の立て直し」、「製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立」、「ハイパフォーマンスブレーキ（高性能量販車用ブレーキ）ビジネスの拡大と欧州事業の新築」の3つを重点目標として掲げ、これらを達成することにより「健全な財務体質への回復」につなげることを目指して活動してまいりました。

「北米事業の立て直し」につきましては、現地主導によるマネジメント体制を強化することにより組織の抜本的改革を実行し、売上重視から利益重視の経営に転換してまいりました。具体的には不採算製品の収益性改善を完成車メーカーの協力も得て実施したほか、「安全・品質・納期」の原点に戻り、生産性改善や販管費を含めた間接業務の改善などを実施することにより、2017年には黒字化を達成することができました。しかしながら、中期経営計画最終年度の2018年には、前年度からの経営体制が機能せず、原材料市況の高騰によるコストの増加、次期モデルの受注ができなかったことによる売上の減少に対応したコスト削減が計画通りに進まなかったことなどから、大幅な損失を計上する結果となりました。

「製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立」につきましては、グローバルレベルでビジネスの多様化が進む中で、当社は、日本・北米・欧州・アジアの各地域で展開しているビジネスの連携をさらに深めることを目的に、地域を限定しない製品別事業部制（ビジネスユニット（BU）制）を発足させました。① Foundation BU（ブレーキ機構製品担当BU）、② Friction Material BU（摩擦材製品担当BU）、③ HP BU（高性能量販車用製品担当BU）、④ 補修品BU、⑤ インフラ&モビリティシステムBUの5つの事業部を設け、2016年以降、日本・アジアを皮切りに、2019年1月からは北米にも事業部制を展開してグローバルネットワークの確立を進めてまいりました（なお、2019年4月よりHP BUをFoundation BUに集約し4つの事業部となっております。）。

「ハイパフォーマンスブレーキ（高性能量販車用ブレーキ）ビジネスの拡大と欧州事業の新築」につきましては、F1で培った高性能ブレーキ技術を量販製品にも活用し、製品の差別化、高付加価値化を進めてまいりました。2014年に設立したスロバキア工場においては、高性能6ポットキャリパーを生産し、2018年度には年間約100万個体制となりました。もう一つの欧州拠点であるフランスのアラス工場においては、競争力向上のために現地マネジメントの強化を図り、生産体制を整えるとともに生産性の改善に取り組んでおり、早期の黒字化の達成と次期モデルの受注確保に努めております。

これらの取り組みを通じて「健全な財務体質への回復」を目指してまいりましたが、日本・北米を中心とした原材料価格の大幅な高騰の影響、受注減少にあわせた生産体制や本社機能の適正化などの対応が遅れたこともあり、2019年3月期の連結営業利益は2億円となりました。また、北米、欧州及びタイにおいて減損損失を計上したことにより最終損益は183億円の損失となりました。

このような状況下、当社及び当社子会社6社（注）（以下「当社ら」といいます。）は、今後の再成長に向けた課題として、強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年1月29日に事業再生実務家協会に対し、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）について申請を行い、同日付で受理され、同日付で事業再生実務家協会と連名にて、全てのお取引金融機関に対して、一時停止の通知書（借入金元本の返済の一時停止等の要請）を送付いたしました（2019年1月30日付の「事業再生ADR手続の正式申込および受理に関するお知らせ」にて公表）。

2019年2月12日開催の事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議においては、上記一時停止の通知書にかかる同意（追認）及び一時停止の期間を2019年6月11日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議の終了時（会議が延期・続行された場合には、延期・続行された期日を含みます。）まで延長することについてご承認いただき、同年4月8日開催の事業再生計画案の協議のための債権者会議においては、事業再生計画案の策定状況の報告を行うとともに、同会議の続会を2019年6月11日に開催することにつきご承認いただきました。

この事業再生ADR手続のスケジュールの変更により、事業再生計画案の協議のための債権者会議の続会及び事業再生計画案の決議のための債権者会議を6月11日に同日開催することとなります。さらに、事業再生計画案決議のための債権者会議の続会を9月頃を目処に開催することを予定しております。

当社らは、引き続き事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関と協議を進めながら、事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただいて、全てのお取引金融機関の同意による事業再生計画案の成立を目指してまいります。

（注）Akebono Brake Corporation、Akebono Brake Mexico S.A. de C.V.、Akebono Brake Slovakia s.r.o.、
 広州曙光制動器有限公司、曙光制動器（蘇州）有限公司及びA&M Casting (Thailand) Co., Ltd.の6社

(連結業績予想について)

当社は、前述のとおり、事業再生ADR手続の中で事業再生計画案を策定中であり、当該計画案は当社グループの業績に影響を与えることが想定されることから、一旦、連結業績予想については未定とさせていただき、当該計画案が確定次第、遅滞なく業績予想の発表を行うこととさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃した事等新たな北米事業の課題が発生し、当連結会計年度において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失18,264百万円となり、連結貸借対照表の株主資本は△5,476百万円となりました。その結果、財務制限条項に抵触し、一部の銀行借入の弁済を約定どおり進めることも困難となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,682	18,794
受取手形及び売掛金	32,054	33,037
商品及び製品	4,515	4,374
仕掛品	2,066	1,782
原材料及び貯蔵品	12,858	9,973
未収入金	2,727	2,217
その他	994	825
貸倒引当金	△219	△211
流動資産合計	67,677	70,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,639	59,709
減価償却累計額	△35,322	△36,856
建物及び構築物(純額)	26,317	22,853
機械装置及び運搬具	174,014	164,069
減価償却累計額	△129,926	△131,544
機械装置及び運搬具(純額)	44,088	32,525
土地	21,239	21,038
建設仮勘定	9,512	6,327
その他	22,142	24,210
減価償却累計額	△19,752	△21,022
その他(純額)	2,390	3,188
有形固定資産合計	103,546	85,930
無形固定資産	2,030	1,560
投資その他の資産		
投資有価証券	14,096	5,249
退職給付に係る資産	4,496	3,617
繰延税金資産	658	534
その他	938	912
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	20,177	10,301
固定資産合計	125,754	97,791
資産合計	193,431	168,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,387	24,365
短期借入金	19,367	32,593
1年内返済予定の長期借入金	21,985	36,040
リース債務	1,145	1,282
未払法人税等	620	544
未払費用	7,403	9,276
賞与引当金	1,733	1,251
設備関係支払手形	2,993	1,723
その他	2,747	2,998
流動負債合計	87,379	110,071
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	62,368	37,077
リース債務	4,856	4,676
長期末払金	500	500
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	2,426	2,342
繰延税金負債	801	721
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	423	127
固定負債合計	74,560	50,631
負債合計	161,939	160,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
利益剰余金	△5,309	△23,580
自己株式	△1,855	△1,835
株主資本合計	12,775	△5,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,393	1,385
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	1,789	659
退職給付に係る調整累計額	318	△439
その他の包括利益累計額合計	14,241	8,347
新株予約権	157	144
非支配株主持分	4,318	4,865
純資産合計	31,492	7,880
負債純資産合計	193,431	168,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	264,921	243,668
売上原価	235,381	221,615
売上総利益	29,540	22,053
販売費及び一般管理費	21,397	21,838
営業利益	8,143	215
営業外収益		
受取利息	90	35
受取配当金	313	321
持分法による投資利益	19	3
為替差益	154	—
雑収入	243	188
営業外収益合計	819	548
営業外費用		
支払利息	1,884	2,069
為替差損	—	127
製品補償費	867	702
減価償却費	13	12
雑支出	402	662
営業外費用合計	3,166	3,571
経常利益又は経常損失(△)	5,796	△2,808
特別利益		
固定資産売却益	65	915
投資有価証券売却益	—	5,065
補助金収入	147	39
特別利益合計	212	6,018
特別損失		
固定資産除売却損	222	288
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	1,543	15,123
事業構造改善費用	—	867
特別損失合計	1,765	16,278
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,244	△13,068
法人税、住民税及び事業税	2,096	1,631
法人税等調整額	124	2,063
法人税等合計	2,220	3,693
当期純利益又は当期純損失(△)	2,024	△16,762
非支配株主に帰属する当期純利益	1,242	1,502
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	782	△18,264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,024	△16,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	△4,008
為替換算調整勘定	201	△1,463
退職給付に係る調整額	59	△688
その他の包括利益合計	1,070	△6,160
包括利益	3,094	△22,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,934	△24,158
非支配株主に係る包括利益	1,160	1,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,935	△19,020	△1,878	11,977
当期変動額					
欠損填補		△14,145	14,145		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			782		782
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△6		23	17
利益剰余金から資本 剰余金への振替		1,217	△1,217		—
土地再評価差額金の 取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,935	13,710	22	798
当期末残高	19,939	—	△5,309	△1,855	12,775

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,584	6,741	1,541	222	13,088	174	4,140	29,380
当期変動額								
欠損填補								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								782
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								17
利益剰余金から資本 剰余金への振替								—
土地再評価差額金の 取崩								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	810	0	247	96	1,153	△17	178	1,314
当期変動額合計	810	0	247	96	1,153	△17	178	2,112
当期末残高	5,393	6,741	1,789	318	14,241	157	4,318	31,492

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	—	△5,309	△1,855	12,775
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△18,264		△18,264
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		20	14
自己株式処分差損の 振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,270	20	△18,251
当期末残高	19,939	—	△23,580	△1,835	△5,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,393	6,741	1,789	318	14,241	157	4,318	31,492
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△18,264
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								14
自己株式処分差損の 振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,008	—	△1,129	△757	△5,894	△14	547	△5,361
当期変動額合計	△4,008	—	△1,129	△757	△5,894	△14	547	△23,612
当期末残高	1,385	6,741	659	△439	8,347	144	4,865	7,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,244	△13,068
減価償却費	12,444	11,720
減損損失	1,543	15,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△252	△169
受取利息及び受取配当金	△402	△357
持分法による投資損益(△は益)	△19	△3
支払利息	1,884	2,069
固定資産除売却損益(△は益)	156	△626
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,065
売上債権の増減額(△は増加)	1,941	△1,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	863	2,795
仕入債務の増減額(△は減少)	74	△3,765
その他	726	1,457
小計	23,287	8,244
利息及び配当金の受取額	402	357
利息の支払額	△1,890	△2,066
法人税等の支払額	△2,831	△1,988
法人税等の還付額	385	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,354	5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,385	△12,305
国庫補助金等による収入	59	59
有形固定資産の売却による収入	299	119
無形固定資産の取得による支出	△165	△316
無形固定資産の売却による収入	—	944
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	—	8,219
その他	112	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,101	△3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,426	13,781
長期借入れによる収入	19,193	1,501
長期借入金の返済による支出	△25,286	△12,274
社債の発行による収入	—	1,979
配当金の支払額	△2	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3,055	△638
セール・アンド・リースバックによる収入	2,083	1,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△783	△1,073
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,276	4,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,882	6,112
現金及び現金同等物の期首残高	15,564	12,682
現金及び現金同等物の期末残高	12,682	18,794

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃したこと等の新たな北米事業の課題が生じ、当連結会計年度において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失18,264百万円となり、連結貸借対照表の株主資本は△5,476百万円となりました。その結果、財務制限条項に抵触し、一部の銀行借入の弁済を約定どおり進めることも困難となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)を利用して関係当事者である金融機関の合意のもとで、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すことといたしました。

事業再生ADR手続に関するスケジュールは以下のとおりです。

- | | |
|--------------|---|
| 2019年2月12日開催 | 事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議(第1回債権者会議) |
| 2019年4月8日開催 | 事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議) |
| 2019年6月11日予定 | 事業再生計画案の協議のための債権者会議(第2回債権者会議)の続会及び
事業再生計画案の決議のための債権者会議(第3回債権者会議) |
| 2019年9月頃予定 | 事業再生計画案の決議のための債権者会議(第3回債権者会議)の続会 |

今後は事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定してまいります。また、全てのお取引金融機関の合意を得て同計画案を成立させ、成立後の事業再生計画を着実に実行していくことで収支構造の改革や財務基盤の安定化を図ってまいります。

事業再生計画案(事業の再構築のための方策)の概要は、以下のとおりです。

なお、経営責任については、まず第一ステップとして、2019年4月から当面1年間、役員報酬の減額(取締役50%減～執行役員20%減)を実施しております。

- I 企業文化・風土改革
 - ・組織・役員体制の見直し
 - ・意思決定・業務プロセスの見直し
- II 抜本的な収益改革によるキャッシュ創出力の回復
 - ・余剰資産の見直し
 - ・将来に向けたビジネスモデルの変革
- III 健全な財務体質への改善
 - ・スポンサーによる出資を受けることで、財務体質を大幅に改善

しかしながら、事業再生ADR手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番の製品に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上しておりません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	72,227	135,458	12,464	22,124	7,462	15,185	264,921	—	264,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	4,438	1,645	351	443	3,596	19,647	△19,647	—
計	81,401	139,896	14,109	22,475	7,905	18,781	284,568	△19,647	264,921
セグメント利益 又は損失(△)	3,341	1,521	△2,046	2,647	490	1,952	7,905	238	8,143

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	67,902	115,672	14,395	21,389	7,482	16,827	243,668	—	243,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,271	3,883	1,452	435	410	3,532	18,983	△18,983	—
計	77,173	119,555	15,847	21,824	7,892	20,359	262,651	△18,983	243,668
セグメント利益 又は損失(△)	△632	△4,039	△723	2,302	556	2,410	△126	341	215

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	13,628	1,002	—	492	—	—	15,123

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	202円80銭	21円55銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5円87銭	△137円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円85銭	—銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	782	△18,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	782	△18,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,200	133,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	385	—
(うち新株予約権(千株))	(385)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,792	8,197
受取手形	913	2,048
売掛金	13,613	14,152
商品及び製品	588	653
仕掛品	18	28
原材料及び貯蔵品	520	676
前払費用	354	363
関係会社短期貸付金	4,679	7,563
未収入金	11,015	12,146
その他	0	1
貸倒引当金	△308	△4,222
流動資産合計	39,185	41,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,226	30,490
減価償却累計額	△19,954	△20,506
建物(純額)	10,272	9,984
構築物	5,205	5,224
減価償却累計額	△2,710	△3,000
構築物(純額)	2,495	2,224
機械及び装置	48,352	49,829
減価償却累計額	△41,632	△41,425
機械及び装置(純額)	6,720	8,404
車両運搬具	397	396
減価償却累計額	△336	△352
車両運搬具(純額)	60	44
工具、器具及び備品	12,363	12,643
減価償却累計額	△11,227	△11,458
工具、器具及び備品(純額)	1,136	1,186
土地	18,289	18,287
リース資産	14	679
減価償却累計額	△4	△90
リース資産(純額)	11	589
建設仮勘定	2,542	2,530
有形固定資産合計	41,525	43,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	321	430
ソフトウェア仮勘定	22	10
その他	101	90
無形固定資産合計	458	544
投資その他の資産		
投資有価証券	13,721	4,870
関係会社株式	38,621	7,571
関係会社出資金	7,488	2,850
従業員に対する長期貸付金	10	3
長期前払費用	51	30
前払年金費用	3,198	3,364
その他	649	723
貸倒引当金	△11	△11
投資損失引当金	△13,498	—
投資その他の資産合計	50,230	19,401
固定資産合計	92,213	63,193
資産合計	131,399	104,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	174	188
電子記録債務	7,893	7,710
買掛金	9,480	8,754
短期借入金	11,114	19,025
1年内返済予定の長期借入金	18,787	33,206
リース債務	3	101
未払金	576	1,351
未払費用	2,953	4,759
未払法人税等	25	90
未払消費税等	0	—
預り金	662	769
賞与引当金	768	558
設備関係支払手形	254	51
設備関係電子記録債務	2,636	1,538
その他	3	5
流動負債合計	55,329	78,104
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	45,635	23,551
リース債務	9	547
繰延税金負債	1,166	1,112
長期未払金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	29	29
固定負債合計	50,493	30,895
負債合計	105,822	108,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,815	△30,591
利益剰余金合計	△4,815	△30,591
自己株式	△1,840	△1,819
株主資本合計	13,284	△12,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,393	1,385
土地再評価差額金	6,741	6,741
評価・換算差額等合計	12,134	8,126
新株予約権	157	144
純資産合計	25,576	△4,201
負債純資産合計	131,399	104,798

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	80,911	76,639
売上原価		
製品期首たな卸高	569	588
当期製品製造原価	11,630	12,052
当期製品仕入高	57,019	57,072
合計	69,218	69,712
製品他勘定振替高	5	—
製品期末たな卸高	588	653
製品売上原価	68,625	69,059
売上総利益	12,286	7,579
販売費及び一般管理費	10,480	8,877
営業利益又は営業損失 (△)	1,806	△1,298
営業外収益		
受取利息	128	95
受取配当金	310	321
為替差益	—	13
関係会社受取配当金	2,876	1,609
関係会社受取地代家賃	500	523
関係会社に対する設備売却益	347	95
関係会社賃貸収入	1,240	1,468
雑収入	217	210
営業外収益合計	5,617	4,334
営業外費用		
支払利息	638	569
社債利息	—	7
為替差損	46	—
貸与資産減価償却費	1,265	1,521
製品補償費	686	569
雑支出	491	736
営業外費用合計	3,126	3,402
経常利益又は経常損失 (△)	4,297	△366

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	5,065
補助金収入	107	—
貸倒引当金戻入額	80	—
特別利益合計	187	5,066
特別損失		
固定資産除売却損	92	89
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	2,825	19,033
関係会社出資金評価損	—	4,638
投資損失引当金繰入額	827	—
貸倒引当金繰入額	151	3,914
事業構造改善費用	—	867
特別損失合計	3,896	28,541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	588	△23,841
法人税、住民税及び事業税	465	273
法人税等調整額	△107	1,655
法人税等合計	358	1,928
当期純利益又は当期純損失 (△)	230	△25,769

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	4,993	9,153	14,145	△19,185	△19,185	△1,862	13,038
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△4,993	4,993	—				—
欠損填補			△14,145	△14,145	14,145	14,145		—
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△6	△6			23	17
自己株式処分差損の振替			6	6	△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△4,993	△9,153	△14,145	14,369	14,369	23	246
当期末残高	19,939	—	—	—	△4,815	△4,815	△1,840	13,284

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,583	6,741	11,324	174	24,537
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益					230
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	810	0	810	△17	793
当期変動額合計	810	0	810	△17	1,040
当期末残高	5,393	6,741	12,134	157	25,576

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	—	—	△4,815	△4,815	△1,840	13,284
当期変動額							
当期純損失(△)				△25,769	△25,769		△25,769
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分		△7	△7			20	14
自己株式処分差損の 振替		7	7	△7	△7		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△25,775	△25,775	20	△25,755
当期末残高	19,939	—	—	△30,591	△30,591	△1,819	△12,471

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,393	6,741	12,134	157	25,576
当期変動額					
当期純損失(△)					△25,769
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,008	—	△4,008	△14	△4,022
当期変動額合計	△4,008	—	△4,008	△14	△29,777
当期末残高	1,385	6,741	8,126	144	△4,201

2019年3月期 決算概要

2019年5月13日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017. 4～2018. 3)		当連結会計年度 (2018. 4～2019. 3)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	264, 921	(100. 0)	243, 668	△21, 253	△8. 0%
売上総利益	(11. 2)	29, 540	(9. 1)	22, 053	△7, 487	△25. 3%
営業利益	(3. 1)	8, 143	(0. 1)	215	△7, 928	△97. 4%
経常利益	(2. 2)	5, 796	(-)	△2, 808	△8, 604	-
特別損益		△1, 552		△10, 260	△8, 708	-
税前当期純利益	(1. 6)	4, 244	(-)	△13, 068	△17, 312	-
法人税等・調整額		2, 220		3, 693	1, 474	66. 4%
非支配株主に帰属する当期純利益		1, 242		1, 502	260	20. 9%
親会社株主に帰属する当期純利益	(0. 3)	782	(-)	△18, 264	△19, 046	-
総資産	(前期末)=2018年3月期	193, 431	(当期末)	168, 583	△24, 848	△12. 8%
純資産	(前期末)	31, 492	(当期末)	7, 880	△23, 612	△75. 0%
自己資本	(前期末)	27, 016	(当期末)	2, 871	△24, 145	△89. 4%
自己資本比率	(前期末)	14. 0%	(当期末)	1. 7%	△12. 3%	
現預金	(前期末)	12, 682	(当期末)	18, 794	6, 112	
有利子負債	(前期末)	109, 721	(当期末)	113, 669	3, 948	
ネット有利子負債	(前期末)	97, 039	(当期末)	94, 875	△2, 164	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	3. 59倍	(当期末)	33. 05倍	29. 45倍	
営業CF (内数：減価償却費)		19, 354 (12, 444)		5, 237 (11, 720)	△14, 117 (△723)	
投資CF (内数：設備投資)		△11, 101 (△11, 550)		△3, 326 (△12, 621)	7, 775 (△1, 071)	
フリーCF		8, 253		1, 911	△6, 342	
財務CF		△11, 276		4, 369	15, 645	
連結子会社数	(前期末)	22社	(当期末)	23社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 112. 0円	USD 110. 4円		△1. 6円	
	EUR / CNY	EUR 130. 3円/ CNY 16. 6円	EUR 128. 3円/ CNY 16. 6円		△2. 0円/ 0. 0円	
	THB / IDR	THB 3. 3円/ IDR 0. 008円	THB 3. 4円/ IDR 0. 008円		0. 1円/ △0. 000円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2017. 4～2018. 3)		当連結会計年度 (2018. 4～2019. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		81, 401		77, 173	△4, 228	△5. 2%	-
	北米		139, 896		119, 555	△20, 341	△14. 5%	△1, 820
	欧州		14, 109		15, 847	1, 739	12. 3%	△246
	中国		22, 475		21, 824	△651	△2. 9%	13
	タイ		7, 905		7, 892	△13	△0. 2%	208
	インドネシア		18, 781		20, 359	1, 578	8. 4%	△1, 566
	連結消去		△19, 647		△18, 983	664	-	-
	連結		264, 921		243, 668	△21, 253	△8. 0%	△3, 411
営業利益	日本	4. 1%	3, 341	-	△632	△3, 973	-	-
	北米	1. 1%	1, 521	-	△4, 039	△5, 560	-	61
	欧州	-	△2, 046	-	△723	1, 322	-	11
	中国	11. 8%	2, 647	10. 5%	2, 302	△345	△13. 0%	1
	タイ	6. 2%	490	7. 0%	556	66	13. 4%	15
	インドネシア	10. 4%	1, 952	11. 8%	2, 410	458	23. 5%	△185
	連結消去	-	238	-	341	103	43. 3%	-
	連結	3. 1%	8, 143	0. 1%	215	△7, 928	△97. 4%	△97